日本NGO連携無償資金協力申請書

<p>2. 事業の目的と概要</p> <p>案件概要/Project Summary:</p> <p>Peace Winds Japan has been supporting targeted rice and dairy farmers in Trencomalee District, Sri Lanka, to improve their production, marketing and selling abilities through establishing farmers' cooperatives, installing facilities and giving technical trainings since 2014. The proposing 2 year project from 2017 May aims to introduce business oriented/profit seeking mechanism in order to make the farmer's cooperatives more economically sustainable by training business skills (including marketing, accounting skills etc.) as well as installing office facilities and equipment. Simultaneously, this project will also assist improve health awareness (by promoting healthy food) of the local population as well as rehabilitation of water reserves for farmers in underdeveloped IDP resettlement areas.</p>	
<p>(1) 上位目標</p>	<p>支援対象となる協同組合がトリンコマレ県の主要産物である米および牛乳の加工・販売を行える総合的な事業運営をできるようになり、また安全な野菜や果物を含めた農作物・乳製品の提供や情報発信によって地域の消費者と生産者の健康・栄養改善についての意識が高まることで、将来的な地産地消を目指した地域社会の基盤ができる。</p>
<p>(2) 事業の必要性(背景)</p>	<p>(ア) 事業実施国の開発ニーズ</p> <p>約 26 年にわたる内戦が終結した 2009 年以降、約 28 万人の国内避難民が北部州・東部州に再定住を果たした。再定住地域における公的援助および国際協力は、全ての占領地が解放された現在も限定的であり、帰還民の多くは自助努力により、再定住後の生活再建と生計向上を図っている。</p> <p>首都コロンボ圏を中心とする経済成長に後れを取っている両州では、地域の主産業である農業の生産力の向上が図られてきた。しかし、現存する州外の市場に参入できる競争力をつけるだけでは、地元経済の空洞化を助長することとなり、州内における地域社会全体の所得増進を達成することは困難と考えられる。今後は、州内において、生産者の市場競争力と消費者の購買力の双方に働きかけていく取り組みが求められる。</p> <p>かつて避難民として生計を外部援助に頼らざるをえなかった人びとは、再定住を果たした現在も厳しい経済生活の中で、自ら栽培する新鮮な農作物は北東部州外へ出荷し、残った安価な食材で家計を支え、食の安全と健康に対する意識変革の機会をも逸している。地域の中で生産者と農産物を消費する市場とを直接結びつける働きによって、より良い農産物やその背景にある作物の栽培環境、消費生活を選び取り、享受することのできる機会を増やし、ひいては州外の市場に依存しない、自律的な地域経済へのシフトを促す試みが必要と考えられる。</p> <p>さらに、上記の開発ニーズに取り組むことは、地元産業の底上げによる経済活性化を通して、他地域との格差是正に貢献するのみならず、両州の地域社会の安定と紛争の長期的な予防につながるものと期待される。</p> <p>(イ) 持続可能な開発目標のニーズ</p>

本事業では、協同組合が農家の主要産物である米および牛乳の加工・販売を行える総合的な事業運営能力を身に着け、安全な農作物・乳製品の提供や情報発信によって地域の消費者の健康・栄養改善に貢献し、将来的に地産地消型の社会を実現するビジネスモデルへと発展させることを目指す。このことは、上記1(4)のように、「持続可能な開発目標(SDGs)」中の目標2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に即している。

(ウ) 外務省の国別開発協力方針との整合性

外務省の対スリランカ国別援助方針によると、大目標として「後開発地域に配慮した経済成長の促進」とある。本事業では、26年にわたる内戦の場だった東部州トリンコマレ県を事業地としているため、この基本方針と合致する。

(エ) 事業地の地域開発ニーズ（なぜ申請事業の内容となったのか）

トリンコマレ県が位置する東部州は、紛争前から、もともと農業・酪農業の盛んな地域であり、長年の紛争により、荒廃した土地からの再スタートであった。ピースウィンズ・ジャパン（以下、PWJ）は、先行事業「トリンコマレ県 農民組合による市場アクセス向上支援事業」（2014年～2017年）を実施中であり、協同組合の設立・運営を支援するとともに、精米所や牛乳回収センターなどの加工施設を協同組合が得たことにより、生産者と市場との間に協同組合が新たに介在することで、農業・酪農業を営むことによる収入のより多くが、生産者である組合員にもたらされ、地域の生計が向上するしくみを構築している。しかしながら、いまだ、地域内で生産した農作物を流通させ、販売し、消費していけるような自律的な地産地消の経済が十分に確立されていない。

現在の北部州・東部州では、内戦終結後7年が経過した現在も、品質や栄養価に関する情報が欠如し、運送過程で劣化した農作物や廉価な輸入作物が州外から多くもたらされている。トリンコマレ県においては、たとえ良質な農産加工品や乳製品を産出しても、それらを受け入れられる市場や、そのための合理的な流通のしくみが地域内で十分に発達していないことがボトルネックとなっている。より良い農産加工品を地元で製造販売するメリットが、単に経済的な利益のみならず、生産者と消費者にとって自らの健康や生活環境といった価値として再認識されることではじめて、農業・農産業従事者自身が主体となる地域開発が進むものと考えられる。

政策的な変化は徐々に見られ、2015年8月に発足した新政権は2016年3月、農家に対する従来の化学肥料の使用の奨励補助から、有機堆肥の活用を含む選択型の補助へと政策の転換を図った¹。また、ムトゥール郡の再定住地域の一部においては5歳未満の子どもの栄養状態（低身長・低体重など）が、全国平均よりも低い東部州の中でもとりわけ顕著にみられることが保健省等からの聞き取りによりわかっており、郡政府により3～5歳の子どもの通園する幼稚園への牛乳の提供がさ

¹ "Sri Lanka launches national program for a 'toxin-free nation.'" Retrieved at: http://www.colombopage.com/archive_16A/Mar06_1457271088CH.php

	<p>れている（ただ、幼稚園から酪農家への支払いが滞りなく行われるよう同郡政府と県組合局との間で資金源確保のための連携が継続される必要がある）。</p> <p>地域の耕作条件や消費者市場の現状による、自然環境・貧困層への影響も深刻である。トリンコマレ県の一部地域を含むスリランカ北中部は、腎不全のり患が深刻な地域であり、20代の若者の高いり患率をも含む健康被害が生じている²。腎不全を発症する要因として、専門家の多くは土中の元来の水質を指摘しているが、スリランカ国内で一般にはこの問題と関連づけて、化学肥料の乱用による土壌汚染に対する危惧が報じられている³。スリランカでは大きな課題にかかわらず、いまだ村落レベルの実情は変わらない。</p> <p>上記の実情から、本事業が、健康面に配慮した商品作りや、生産者と消費者との交流、将来の地域づくりを担う子どもと子育て世代・教育関係者のための栄養教育を伴って発展し、人びとの食の安全と健康に対する意識の変化を促すことの意義は高いと考えられる。また中長期的には、州内における栄養価の高い商品市場の構築にも貢献しうる。</p> <p>こうした状況を受け、現行事業で確立しつつある組合による市場アクセス向上支援事業を発展させ、今後、協同組合の組織的能力を強化し、生産者から消費者への働きかけ、相互に顔の見えるつながりづくり、安心・信頼に基づく食生活の促進を通じて、地域社会が自らのために産出する農産品の市場価値を高め、地産地消型の農業および農業ビジネスの社会的価値に前向きな変革をもたらす取り組みが望まれている。</p> <p>さらに、トリンコマレ県の中で政府軍による土地の解放が最も遅く、再定住後もさらに格差が広がりつつある地域において、灌漑設備の修復・整備を通じた農業再興を支援し、地域全体の農業生産力と市場供給力の底上げが必要である。</p> <p>そして、異なる民族間にまたがる各協同組合が農業・農産品ビジネスを通じて、互いの民族や地域文化を超えたネットワークを構築することもPWJのような外部機関が果たす役割として重要である。</p>
(3) 事業内容	<p>支援対象は、カンタレ郡ワネラ村落の協同組合、ムトゥール郡チエナイユール村落の酪農組合、ムトゥール多目的協同組合の組合員を中心に、ムトゥール郡での栄養啓発プログラムの裨益者概数（幼稚園の子どもと親、担当教諭）、およびムトゥール郡の再定住地域の一部において9カ所の小規模貯水池を利用する稲作農家を加え、2年間で直接裨益延べ2,650世帯（10,140人）、間接裨益延べ10,290世帯（38,160人）とする。</p> <p><活動1>協同組合の事業経営能力の強化と生産能力の向上 1-1 事業経営能力の強化 1) ワークショップの開催（1・2年次）協同組合の能力強化のため</p>

² 腎不全は、スリランカ国内の北中部州全域、東部州（カンタレ郡ワネラ村落を含む）・北西部州・ウバの一部において広がり患が認められている。確たる要因は明らかにされていない。出典：“Investigation and Evaluation of Chronic Kidney Disease of Uncertain Aetiology in Sri Lanka: Final Report (2013).” WHO.

³ Dairy Mirror 紙などで、土壌汚染問題に関する記事内容を確認している。

めに、ワークショップを開催する。テーマとしてはマネジメント、リーダーシップ、ビジネススキル、会計、顧客分析・サービス、衛生管理、精米所運営・経営指導等を予定している。ワークショップの計画の段階から組合の参画と評価を促し、事業実施活動への反映を図る。

2) 協同組合間のネットワークづくり (1・2年次)

他の協同組合への視察訪問を通じて、成功例や課題を学び、組合の運営向上やビジネス拡大の手がかりとなる機会を提供する。

3) 事務所の設置 (2年次)

事業対象としている3つの組合のうち、カンタレ郡ワネラ村落のビハンガ協同組合ではバイヤーとの円滑な交渉等を促す事務所の建物の整備を支援する。⁴また、同組合では、現行の稲バンク⁵のシステムを踏襲する形で、組合員を含む地域の農家より同組合への現金の預金を募り、これを元手として精米ビジネスを維持拡大する取り組みを既に自主的に始めている。1年次は、組合による預金の活用と預金者への利益還元の状況を踏まえ、2年次には事務所の設置を通じて、さらに効果的・効率的な資金の運用と、地域に根差した精米ビジネスの経営強化を促す。

1-2 組合のマーケティング能力の強化 (1・2年次)

1年次は、販売強化のために、販促にかかるサポートや外部専門家によるマーケティングに特化したコンサルテーション等を行う。またムトゥール郡の牛乳回収所兼直売所では、地域内での牛乳や付加価値製品のモバイル販売のニーズが高いため、牛乳冷蔵車を供与する。

さらに2年次には、安定した販売網を築くために民間企業との販売連携を実施するためのサポートをする。

1-3 協同組合の生産能力の向上

1) 付加価値製品の生産促進 (2年次)

米と乳製品の付加価値製品の製造装置を導入し、使用方法の研修を実施する。

2) 技術講習の実施 (1・2年次)

生産者の意識向上研修(栄養など)、稲の品質改善研修、畜産局と連携した家畜の健康管理向上研修

3) 伝統米栽培の促進 (1・2年次)

伝統米の栽培者選定、研修実施、伝統米のマハ期栽培(9月～)

4) 組合員への利益還元の制度づくり (1・2年次)

組合員への広報により加入促進をはかるとともに、組合の収益を組合員に対して貸付制度などにより新たな再生産の開始や生活の安定のために利用できるように組合の制度を整える。

1-4 日本の中山間地域の経験を活用した組合能力の強化 (1年次)

日本の中山間地域の農家や地元行政などを訪問して、農畜産業や農産加工品市場に関する成功事例を、スリランカの組合員や現地行政関係者が日本の実務家から学ぶ。研修を通じて参加者は、スリランカに適した方法で事業の発展について考える研修を計画・実施する。日本で

⁴ムトゥール郡の精米所および牛乳集荷所兼直売所では、既にそれぞれ建物内に事務所相応のスペースを有している。

⁵稲の買い取り資金を工面するため、組合から組合員への代金を即座ではなく1~6ヶ月後に分割して支払う仕組み。

の研修により、日本の中山間地域にとっても地域活性化の一助となる。招へいする研修員の構成にあたっては、民族・宗教・言語に関わる公平性やジェンダー配慮に努め、現地より通訳（シンハラ語・タミル語）を同行させるものとする。

<活動 2> 安全な農作物や栄養についての関心を高め意識変革を促進
2-1 幼稚園における栄養改善プログラムの実施（1・2 年次対象）

現行事業において、地元行政からの要請を受けて実施している、ムトゥール郡の幼稚園への牛乳配達（栄養プログラム）⁶を、一歩踏み込んだ形で栄養教育を地元の幼稚園で実施する。栄養は子どもの発育とその後の健康のために重要であることから、同郡の子どもと保護者対象に栄養教育を行い、地域の栄養改善のきっかけづくりを行う。内容としては、幼稚園の子どもと保護者を対象とした栄養啓発プログラムの実施、幼稚園教諭を対象とした栄養啓発プログラム研修の実施、保護者を対象とした KAP 調査⁷を実施する。

2-2 牛乳回収センター／直売所を情報アクセスの導線として活用
（2 年次）

ムトゥール郡チェナイユール村落の牛乳回収センター／直売所敷地内において、顧客が子どもを連れて来店できるように遊具を設置する。子どもの安全な遊び場が少ない同地域において、子どもや大人が安心して交流できる場所としても活用が期待される。また、学校の通学路や通勤路にも同直売所が面していることから、学校帰りの子どもや仕事帰りの大人が気軽に立ち寄り、乳製品を購入する機会を増やし、地元の酪農業への関心の向上と、地域経済の発展への具体的な関与につなげる。

また、2 年次には、次項で記述するモデルファームで収穫される野菜や果樹も販売する予定にしている。

2-3 安全な農産物づくりのモデルファームの設置と農業機材・研修・コンサルテーションの提供（1・2 年次）

2011 年からムトゥール郡で実施してきた酪農業支援活動の成果を基盤とし、モデルファームの設立と運営支援を通して、地域内に生産、販売、消費のサイクルが循環する仕組みをつくる。設営・研修・コンサルテーションにあたっては、農業局および畜産局の全面的な協力を得ることとし、特に研修の実施にあたっては、農業局・畜産局の指導要領に沿い、PWJ が農業局指導官の側面サポートを行う。モデルファームの設置・運営状況を見ながら、畜産局の協力も徐々に得ていき、将来的に生産側と消費する側が互いに補完し合いながら発展する地産地消型の農業と、地域市場の活性化を目指す。

⁶ 2014 年からムトゥール郡の行政機関より要請を受けて実施している。2015 年は 6 月から 10 月にかけて実施し、月平均 10～20 校の幼稚園、約 500 人の幼稚園児に新鮮な牛乳を配達した。

⁷ KAP は Knowledge, Attitude, Practice の略で、対象者グループの知識や理解、日々の生活習慣に現れる変化を、プログラム期間中を通じて聞き取り、成果を見る調査である。栄養啓発プログラムでは、保護者と教諭にそれぞれ随時集ってもらい、子どもの食事内容や衛生状況、食事に関する昔からのならわし等について質問をしながら、対話を通じて調査を進める。また、プログラムそのものの内容と共に、質問の具体的な内容や KAP 調査の進め方について、保健省を通じ、助産師などの保健医療関係者の助言を得ながら実施する計画である。

モデルファームの設営は、酪農協同組合の主導のもとに、地域内で調達できる堆肥原料（牛糞、米ぬかなど）を用いて、野菜や果物の小規模な栽培から進める計画である。また、活動の進捗に合わせて有機農業専門家を派遣し、より品質の高い農産物の栽培が可能となる有機堆肥を生産できるように支援する計画である。このようにモデルファームの規模を徐々に拡大していき、事業終了時には酪農業そのものがモデルファームの中で営まれるようになり、地産地消の実例が地域のなかで根付いていくことを目指す。

2-4 腎不全への対処としての水の安全と健康についての基礎調査と改善提言（1年次）

スリランカでは、腎不全の原因として土中の元来の水質と化学肥料による土壌汚染の危惧が報じられていることから、本事業のトリンコマレ県の事業村を対象に日本とスリランカの専門家チームを結成し、現状把握として村の水質・土壌の調査、健康・食の調査を行うとともに、今後の生活用水供給の改善方法や、化学肥料を極力使わない有機堆肥導入の提言をまとめる。調査地域は本事業対象地のうちで腎不全の課題が見られるトリンコマレ県中部のカンタレ郡ワネラ村落とともに、同じような腎不全の課題があって伝統有機栽培米を精力的に栽培し始めたトリンコマレ県北部のパダヴィシリプラ郡も含める。

調査における体制として、日本からの専門家としては、すでにスリランカの腎不全と水の関係について調査研究を実施してきた島根大学総合理工学部の研究者、スリランカで経済援助に携わってきた島根大学国際交流センターの研究者、農村地域での循環型社会づくりと途上国での生ごみ堆肥化の経験のある民間の企業の研究者で構成する。また腎不全の研究で島根大学と連携している現地スリランカの大学からも参画を得て、地元の情報の収集および調査結果の集約、今後への提言を報告書としてまとめる。調査にあたっては水質検査キットの購入を行う。

調査結果については、協同組合メンバーを中心に調査の結果をフィードバックする機会を持ち、同時に水の安全について意識を高めるとともに、伝統有機米栽培の経験共有、疾病予防のための栄養改善についての提言の機会にする。また、政府レベルでの共有化のために東部州政府と協議を行う。本事業地を含め腎不全の問題はスリランカ全体で大きな社会的課題であることから、政府や村レベルからの注目も高いが、今回の本事業内の調査結果だけでは解決のための具体的実施まではいたらないが、引き続き、別途資金のプロジェクトとして検討していく予定である。

<活動3>再定住地域の灌漑貯水池修復

ムトゥール郡内の再定住地域の一部において、農民組合の協力を得て灌漑貯水池を修復・整備する（2年間で約9か所の小規模貯水池⁸）。貯水池の修復・整備を通じて、再定住地域の農業の再興を支援するとともに、各貯水池下の農業区画に属する農業組合の積極的・主体的な

⁸ 小規模貯水池は、耕作面積が200エーカー以下の農地に農業用水を供給する。200～600エーカー規模の農地を灌漑するものは中規模貯水池、600エーカー以上の規模のものは大規模貯水池に分類される。

	<p>事業参画を促す。これにより、一度は内戦により耕作放棄地となった土地が、農地として再生し、乾季中の栽培となるヤラ期の収穫も可能となるプロセスを経て、コミュニティの共同体としての結束と、協働作業への意欲と実践力とが再構築されていくことをねらいとする。</p> <p>ベースライン調査や受益者（農民組合）への説明、施工者選定・契約（農業局との連携）を行い、草木の伐採・整地（農民組合との共同作業）、そして重機を用いて堤防・用水路・放水路・水門の建設を行う。また、農民組合に対してメンテナンス指導やモニタリングを行い、エンドライン調査を行う。</p> <p>1年次は、ムトゥール郡において再定住が比較的先行して進んでいる地域において、帰還した農業従事者による利用再開の可能性が高く、一定の維持管理により修復・整備が可能と認められる貯水池を選定することとし、2年次には、再定住が最近始まった地域において、現在から約1年を経た後の貯水池の状態を見た上で選定することとする。</p> <p>2年間で直接裨益延べ2,650世帯（10,140人）、間接裨益延べ10,290世帯（38,160人）とする。</p>
(4) 持続発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・酪農業を主たる生計手段とする本事業地において、地域社会を代表する協同組合が自らの組織能力を高めることにより、地域全体の質の高い農業ビジネスに対するオーナーシップとコミットメントが高まり、同地域の健康増進と経済活性化につながるが見込まれる。 ・既存の施設（カンタレ・ムトゥール両郡：精米所、ムトゥール郡：牛乳回収センター/直売所）の運営維持管理および新たな活動地の追加（カンタレ郡：精米直売所、ムトゥール郡：モデルファーム）にあたっては、政府諸機関（東部州農業省および同省農業局、畜産局、組合局、農業開発局、保健省、地区教育事務所および各郡事務所等）と引き続き連携することで、本事業地に留まらないトリンコマレ県全域の組合活動や、小・中規模の農業ビジネスに対する持続的な支援体制が構築される。 ・本事業活動を通じて生産者と消費者との相互のつながりが深まり、地域社会における多民族共存の実績が他県に向けて発信されることが期待される。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>支援対象となる協同組合がトリンコマレ県の主要産物である米および牛乳の加工・販売を行える総合的な事業運営をできるようになり、また安全な野菜や果物を含めた農作物・乳製品の提供や情報発信によって地域の消費者と生産者の健康・栄養改善についての意識が高まることで、将来的な地産地消を目指した地域社会の基盤ができる。</p> <p>1年次</p> <p><活動1>協同組合の強化・生産力向上</p> <p><成果1>協同組合の事業経営能力が強化され、生産能力が向上する。</p> <p>【指標①】</p> <p>組合が施設運営による収益を持続しながら組合員（農家・酪農家）に利益を還元する。</p> <p>【指標の確認方法①】</p> <p>農産物の回収・販売記録、組合の会計資料および聞き取り</p>

	<p>【指標②】 組合が事業経営計画を定期的に行い、自己評価を行い、経営が持続化していく。</p> <p>【指標の確認方法②】 事業経営計画と見直しの記録、理事および施設スタッフ会議録、組合内会議議事録</p> <p><活動 2> 消費者への働きかけと意識変革の促進 <成果 2> 生産者（協同組合）と消費者の、農作物や栄養、健康についての関心が高まる。</p> <p>【指標①】 啓発対象となる子どもと親の栄養への理解と関心が高まる。</p> <p>【指標の確認方法①】 KAP 調査、ベース/エンドライン（聞き取り）調査</p> <p>【指標②】 モデルファームが設置される。 【指標の確認方法②】 モデルファームの図面 【指標③】 水の安全と健康についての基礎調査結果が報告される。 【指標の確認方法③】 報告書、フィードバック機会の際の議事録</p> <p><活動 3> 再定住地域の灌漑貯水池修復 <成果 3> 再定住地域の農業が再興する。</p> <p>【指標①】 小規模貯水池が修復された後、修復経験を基に農民組合が追加工事（用水路をさらに延長する等）を行う。 【指標②】 対象の小規模貯水池を利用した耕作による収穫が、全体の5%以上増加する。 【指標の確認方法】 ベース/エンドライン（聞き取り）調査</p> <p>2 年次</p> <p><活動 1> 協同組合の強化・生産力向上 <成果 1> 協同組合の事業経営能力が強化され、生産能力が向上する。</p> <p>【指標①】 組合が施設運営による収益を持続しながら組合員（農家・酪農家）に利益を還元する。 【指標の確認方法①】 農産物の回収・販売記録、組合の会計資料および聞き取り</p> <p>【指標②】 組合が事業経営計画を定期的に行い、自己評価を行い、経営が持続化していく。 【指標の確認方法②】 事業経営計画と見直しの記録、理事および施設スタッフ会議録、組合内会議議事録</p> <p><活動 2> 消費者への働きかけと意識変革の促進 <成果 2> 生産者（協同組合）と消費者に、農作物や栄養、健康についての関心が高まる。 【指標①】 啓発対象となる子どもと親の栄養への理解と関心が高まる。</p>
--	--

	<p>【指標の確認方法①】 KAP 調査、ベース/エンドライン（聞き取り）調査【指標②】製品の売上が前年より 5%増加する。</p> <p>【指標③】 モデルファームより、野菜・果物が生産・出荷される。</p> <p>【指標の確認方法②③】 回収・販売記録、組合の会計資料、ベース/エンドライン（聞き取り）調査</p> <p><活動 3>再定住地域の灌漑貯水池修復 <成果 3>再定住地域の農業が再興する。</p> <p>【指標①】 小規模貯水池が修復された後、修復経験を基に農民組合が追加工事（用水路をさらに延長する等）を行う。</p> <p>【指標②】 対象の小規模貯水池を利用した耕作による収穫が、全体の 5%以上増加する。</p> <p>【指標の確認方法】 ベース/エンドライン（聞き取り）調査</p>
--	---